

令和6年度

9月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 7
4. 一般会計歳入予算	…	P 8
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 9
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 10
7. 一般会計その他	…	P 11
【参考】SDGs17の目標	…	P 12



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和6年度9月補正予算の概要

1. 主な事業

(**新** : 新規施策分 **拡** : 拡充施策分)

(Ⅰ)地震災害復旧・大規模災害対策分	1億5,650万円
①漁港施設・土木施設の復旧(豊後水道を震源とする地震災害対応分)	1億2,080万円
新 ②城山の土砂災害防止に向けた取り組み	3,270万円
新 ③家具等固定器具の普及促進	300万円
(Ⅱ)通常分	2億7,557万円
①新伊達博物館の整備	【債務負担行為 53億9,000万円】
新 ②カーブミラーの緊急点検に伴う修繕	1,000万円
新 ③万博国際交流プログラムを活用した宇和島闘牛の魅力発信	400万円
新 ④地域おこし協力隊を活用した重要伝統的建造物群保存地区(岩松地区)の活性化	191万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額	4億3,207万円【累計 481億 4,050万円】 〔債務負担行為(1事項)〕
◆ 特別会計補正予算額	3億8,047万円【累計 236億 4,011万円】
◆ 企業会計補正予算額	1億8,534万円【累計 294億 1,090万円】 〔債務負担行為(1事項)〕

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
地 方 交 付 税	△5億3,122万円	普通交付税
国 庫 支 出 金	1億1,187万円	漁港施設災害復旧費負担金、土木施設災害復旧費負担金 など
繰 越 金	6億5,614万円	前年度繰越金
市 債	1億5,180万円	災害復旧債、合併特例債 など
そ の 他	4,348万円	えひめ人口減少対策総合交付金、企業版ふるさと納税寄附金 など
合 計	4億3,207万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
維 持 補 修 費	4,530万円	道路修繕、カーブミラー緊急点検に伴う修繕 など
補 助 費 等	3,223万円	結婚新生活支援事業補助金、家具等転倒防止対策支援補助金 など
普 通 建 設 事 業 費	1億7,055万円	城山土砂災害防止緊急対策事業 など
災 害 復 旧 事 業 費	1億4,930万円	豊後水道を震源とする地震災害に係る復旧工事 など
そ の 他	3,469万円	廃園施設解体撤去工事、教育文化スポーツ振興基金積立金 など
合 計	4億3,207万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 231億1,337万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

● 令和2年度 《累計 103億3,254万円》

● 令和3年度 《累計 52億2,495万円》

● 令和4年度 《累計 31億6,771万円》

● 令和5年度 《累計 31億2,111万円》

○ 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)

◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金

○給食食材高騰対策

① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)

○ワクチン接種体制の整備

② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)

○地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券

◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)

○低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月22日定例会)

△5,161万円(精算調整)

◎物価高騰対応重点支援給付金 ◎水道基本料金減免 ◎こども臨時給付金

⑥ 1月補正(専決) 3億1,700万円 (令和6年1月15日 専決)

◎物価高騰対応重点支援給付金

⑦ 3月補正 580万円 (2月27日定例会)

△2億8,933万円(精算調整)

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

● 令和6年度 《累計 12億6,706万円》

○ 当初予算 9億6,333万円 (3月18日定例会)

◎定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金

◎住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金

◎地域とつながる商品券[第7弾] ○給食食材高騰対策

① 6月補正 3億 373万円 (7月 1日定例会)

ワクチン接種の実施

定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金

【2. 主要な事業について】

新 : 新規施策分

拡 : 拡充施策分

() は累計

(I) 地震災害復旧・大規模災害対策分

1 公共土木施設の災害復旧(建設課、水産課) 120,800千円

SDGs区分:



豊後水道を震源とする地震による被害を受けた公共土木施設の復旧を行うもの。

土木施設(建設課)	45,000千円
[災害復旧工事	市道1箇所
漁港施設(水産課)	75,800千円
[災害復旧工事	護岸4箇所、物揚場5箇所 ほか
財源	国庫支出金(66.7/100)・地方債

2 **新** 城山土砂災害防止緊急対策事業(文化・スポーツ課) 32,700千円

SDGs区分:



緊急点検結果に基づき、落石防護ネットや仮設防護柵の設置等を行うもの。

落石防護ネットの設置	23,000千円
[整備概要	
[天守北東側の斜面全体(延長約50m)を樹脂製ネットで被覆	
財源	国庫支出金(1/2)
仮設防護柵の設置	8,000千円
[北東山裾側(延長約90m)に、落石に対する仮設防護柵を設置	
変位計の設置	700千円
管理道の修繕	1,000千円

3 **新** 家具等転倒防止対策支援補助金(危機管理課) 3,000千円

SDGs区分:



県の補助事業を活用し、新たな制度を創設することで、地震への備えを加速化するもの。

対象者	市内居住者(※自主防災組織等を通じて申請する必要あり)
対象経費	
[家具等固定器具の購入に要する経費	
補助率	一般世帯2/3・高齢者世帯等9/10
補助上限	1世帯あたり13,000円
財源	県支出金(1/3)

(Ⅱ)通常分

1 新伊達博物館整備事業(都市整備課、伊達博物館)【債務負担行為53億9,000万円】

SDGs区分:



今般の建設費高騰の影響等を踏まえ、最新の設計単価等による積算に基づき、限度額等を再設定するもの。

債務負担行為

期間	令和6～7年度
限度額	5,390,000千円
建設工事	4,500,000千円
工事監理	90,000千円
展示製作	800,000千円

整備計画

令和3～5年度	建築・展示設計 設計支援業務委託 測量調査・地質調査
令和6年度以降	本体建設工事 附属棟建設工事 展示製作

2 新交通安全対策事業(建設課)

10,000千円

SDGs区分:



緊急点検結果に基づき、早急に対策を要するカーブミラーについて、修繕を行うもの。

緊急点検実施箇所数	1,215基(R6.7月現在)
うち修繕を要する箇所	20基

3 新万博国際交流プログラム事業(商工観光課)

4,000千円

SDGs区分:



宇和島蘭牛の魅力を発信するため、万博国際交流プログラムを活用し、高校生とも連携した国際交流事業の展開を目指すもの。

実施内容

市内高校生とスイス連邦ヴァレー州高校生のオンラインでの交流	ほか
-------------------------------	----

4 新地域おこし協力隊事業(文化・スポーツ課)

1,909千円

SDGs区分:



国の重伝建地区に選定された津島町岩松の空き店舗等の利活用策の検討やSNSによる地区のPRなどを行い、岩松地区を活性化するとともに、交流人口の増加を促進するもの。

募集人員 1名(雇用型)

主な活動内容

地区の賑わい創出、SNSなどを活用した情報発信	など
-------------------------	----

【 3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会 計 名		9 月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同 期 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		432,069	48,140,509	48,297,400	△ 156,891	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	0	9,639,428	9,679,974	△ 40,546	△ 0.4
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0	199,664	175,725	23,939	13.6
	後期高齢者医療特別会計	0	2,604,157	2,384,494	219,663	9.2
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	380,473	10,990,787	10,936,496	54,291	0.5
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	55,320	45,804	9,516	20.8
	財産区管理会特別会計	0	13,224	10,637	2,587	24.3
	土地取得事業特別会計	0	137,529	155,374	△ 17,845	△ 11.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 ※1	0	0	187,564	△ 187,564	皆減
	小規模下水道事業特別会計 ※1	0	0	91,853	△ 91,853	皆減
	小 計	380,473	23,640,109	23,667,921	△ 27,812	△ 0.1
企 業 会 計	下水道事業会計 (収益)	0	1,084,456	997,696	86,760	8.7
	(資本)	0	1,092,310	975,533	116,777	12.0
	病院事業会計 (収益)	19,399	18,286,338	18,145,598	140,740	0.8
	(資本)	39,944	4,763,154	4,748,569	14,585	0.3
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	0	837,896	805,328	32,568	4.0
	(資本)	0	54,255	48,482	5,773	11.9
	水道事業会計 (収益)	0	2,315,209	2,287,777	27,432	1.2
	(資本)	126,000	977,280	3,335,851	△ 2,358,571	△ 70.7
	小 計	185,343	29,410,898	31,344,834	△ 1,933,936	△ 6.2
合 計		997,885	101,191,516	103,310,155	△ 2,118,639	△ 2.1

【参考】

一般会計 (豪雨災害、コロナ・物価対策関連、 地震災害復旧・大規模災害対策分を除く)	275,569	46,021,108	46,196,918	△ 175,810	△ 0.4
--	---------	------------	------------	-----------	-------

※1 令和5年度末で会計閉鎖。

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		9 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,615,818	15.8	7,663,719	15.9	△ 47,901	△ 0.6
	1 市民税	0	3,427,000	7.1	3,398,470	7.0	28,530	0.8
	2 固定資産税	0	3,376,218	7.0	3,483,349	7.2	△ 107,131	△ 3.1
	3 軽自動車税	0	298,000	0.6	294,400	0.6	3,600	1.2
	4 市たばこ税	0	514,000	1.1	487,000	1.0	27,000	5.5
	5 入湯税	0	600	0.0	500	0.0	100	20.0
2	地方譲与税	0	345,200	0.7	328,880	0.7	16,320	5.0
	1 地方揮発油譲与税	0	74,000	0.2	77,000	0.2	△ 3,000	△ 3.9
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	71,000	0.1	51,680	0.1	19,320	37.4
3	利子割交付金	0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
4	配当割交付金	0	44,000	0.1	49,000	0.1	△ 5,000	△ 10.2
5	株式等譲渡所得割交付金	0	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6	法人事業税交付金	0	178,000	0.4	124,000	0.3	54,000	43.5
7	地方消費税交付金	0	1,594,000	3.3	1,851,000	3.8	△ 257,000	△ 13.9
8	ゴルフ場利用税交付金	0	10,500	0.0	11,000	0.0	△ 500	△ 4.5
9	自動車税環境性能割交付金	0	29,000	0.1	27,000	0.1	2,000	7.4
10	地方特例交付金	0	281,000	0.6	32,000	0.1	249,000	778.1
11	地方交付税	△ 531,216	16,468,784	34.2	17,150,000	35.5	△ 681,216	△ 4.0
	うち普通交付税)	(△531,216)	(14,868,784)	(30.9)	(15,650,000)	(32.4)	(△781,216)	(△ 5.0)
12	交通安全対策特別交付金	0	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
13	分担金及び負担金	0	783,142	1.6	781,404	1.6	1,738	0.2
14	使用料及び手数料	0	484,708	1.0	482,009	1.0	2,699	0.6
15	国庫支出金	111,873	7,264,820	15.1	7,466,225	15.5	△ 201,405	△ 2.7
16	県支出金	18,474	3,366,054	7.0	3,263,119	6.8	102,935	3.2
17	財産収入	0	934,250	1.9	31,367	0.1	902,883	2,878.4
18	寄附金	25,000	578,801	1.2	330,111	0.7	248,690	75.3
19	繰入金	0	1,160,041	2.4	1,938,239	4.0	△ 778,198	△ 40.1
20	繰越金	656,138	1,656,138	3.4	1,196,412	2.5	459,726	38.4
21	諸収入	0	1,175,753	2.4	747,315	1.5	428,438	57.3
22	市債	151,800	4,125,500	8.6	4,776,600	9.9	△ 651,100	△ 13.6
合 計		432,069	48,140,509	100.0	48,297,400	100.0	△ 156,891	△ 0.3

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

区 分		9 月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度 同 期	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	0	247,965	0.5	247,296	0.5	669	0.3
2	総務費	29,409	7,379,612	15.3	6,062,382	12.6	1,317,230	21.7
	1 総務管理費	29,409	6,131,325	12.7	5,326,114	11.0	805,211	15.1
	2 徴税費	0	928,846	1.9	410,199	0.8	518,647	126.4
	3 戸籍住民基本台帳費	0	251,253	0.5	236,869	0.5	14,384	6.1
	4 選挙費	0	15,658	0.0	52,082	0.1	△ 36,424	△ 69.9
	5 統計調査費	0	9,226	0.0	9,430	0.0	△ 204	△ 2.2
	6 監査委員費	0	43,304	0.1	27,688	0.1	15,616	56.4
3	民生費	65,800	16,694,356	34.7	16,906,563	35.0	△ 212,207	△ 1.3
	1 社会福祉費	28,900	8,679,435	18.0	8,611,782	17.8	67,653	0.8
	2 児童福祉費	35,100	5,172,557	10.7	5,495,743	11.4	△ 323,186	△ 5.9
	3 生活保護費	1,800	2,842,364	5.9	2,799,038	5.8	43,326	1.5
4	衛生費	3,400	3,855,195	8.0	3,942,730	8.2	△ 87,535	△ 2.2
	1 保健衛生費	3,400	1,284,454	2.7	1,485,965	3.1	△ 201,511	△ 13.6
	2 清掃費	0	934,328	1.9	691,446	1.4	242,882	35.1
	3 上水道費	0	196,256	0.4	281,408	0.6	△ 85,152	△ 30.3
	4 病院費	0	1,440,157	3.0	1,483,911	3.1	△ 43,754	△ 2.9
5	労働費	0	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	7,500	2,490,767	5.2	2,362,152	4.9	128,615	5.4
	1 農業費	7,500	1,233,440	2.6	1,215,330	2.5	18,110	1.5
	2 林業費	0	187,327	0.4	177,497	0.4	9,830	5.5
	3 水産業費	0	1,070,000	2.2	969,325	2.0	100,675	10.4
7	商工費	4,300	2,289,095	4.8	1,582,671	3.3	706,424	44.6
8	土木費	124,400	4,723,291	9.8	6,138,929	12.7	△ 1,415,638	△ 23.1
	1 土木管理費	10,000	336,726	0.7	291,126	0.6	45,600	15.7
	2 道路橋梁費	111,900	833,648	1.7	673,502	1.4	160,146	23.8
	3 河川費	0	225,444	0.5	269,422	0.6	△ 43,978	△ 16.3
	4 港湾費	0	353,372	0.7	338,270	0.7	15,102	4.5
	5 都市計画費	2,500	2,819,073	5.9	3,532,077	7.3	△ 713,004	△ 20.2
	6 住宅費	0	155,028	0.3	1,034,532	2.1	△ 879,504	△ 85.0
9	消防費	607	509,838	1.1	480,247	1.0	29,591	6.2
10	教育費	47,353	4,393,661	9.1	4,130,434	8.6	263,227	6.4
	1 教育総務費	△ 16,372	760,893	1.6	597,849	1.2	163,044	27.3
	2 小学校費	11,331	650,119	1.4	634,616	1.3	15,503	2.4
	3 中学校費	4,400	266,394	0.6	455,916	0.9	△ 189,522	△ 41.6
	4 幼稚園費	0	34,425	0.1	39,572	0.1	△ 5,147	△ 13.0
	5 社会教育費	37,694	1,176,666	2.4	1,258,552	2.6	△ 81,886	△ 6.5
	6 保健体育費	10,300	611,397	1.3	465,042	1.0	146,355	31.5
	7 学校給食費	0	777,795	1.6	574,476	1.2	203,319	35.4
	8 人権啓発費	0	115,972	0.2	104,411	0.2	11,561	11.1
11	災害復旧費	149,300	613,800	1.3	303,000	0.6	310,800	102.6
	1 農林水産業施設災害復旧費	75,800	118,300	0.2	48,500	0.1	69,800	143.9
	2 土木施設災害復旧費	73,500	402,500	0.8	254,500	0.5	148,000	58.2
	3 公共施設災害復旧費	0	93,000	0.2	0	0.0	93,000	皆増
12	公債費	0	4,822,929	10.0	6,020,996	12.5	△ 1,198,067	△ 19.9
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		432,069	48,140,509	100.0	48,297,400	100.0	△ 156,891	△ 0.3

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	9 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	983	7,145,311	14.8	6,291,072	13.0	854,239	13.6
1 議員報酬手当	0	136,795	0.3	135,806	0.3	989	0.7
2 委員等報酬	815	1,008,130	2.1	942,567	2.0	65,563	7.0
3 市長等特別職給与	0	33,890	0.1	33,644	0.1	246	0.7
4 職員給	0	4,315,833	9.0	4,021,384	8.3	294,449	7.3
1 給料	0	2,665,689	5.5	2,616,299	5.4	49,390	1.9
2 期末勤勉手当	0	1,309,450	2.7	1,046,952	2.2	262,498	25.1
3 その他手当	0	340,694	0.7	358,133	0.7	△ 17,439	△ 4.9
5 地方公務員共済組合負担金	61	923,118	1.9	886,784	1.8	36,334	4.1
6 退職手当	0	555,083	1.2	129,000	0.3	426,083	330.3
7 その他人件費	107	172,462	0.4	141,887	0.3	30,575	21.5
2 物件費	23,307	5,717,311	11.9	4,900,334	10.1	816,977	16.7
1 需用費	987	1,477,138	3.1	1,104,444	2.3	372,694	33.7
2 役務費	4,171	446,759	0.9	374,979	0.8	71,780	19.1
3 委託料	7,643	2,438,682	5.1	2,379,009	4.9	59,673	2.5
4 その他物件費	10,506	1,354,732	2.8	1,041,902	2.2	312,830	30.0
3 維持補修費	45,300	362,837	0.8	328,735	0.7	34,102	10.4
4 扶助費	0	10,179,142	21.1	9,931,565	20.6	247,577	2.5
1 補助事業	0	8,125,827	16.9	7,971,448	16.5	154,379	1.9
2 単独事業	0	2,053,315	4.3	1,960,117	4.1	93,198	4.8
5 補助費等	32,229	7,585,851	15.8	7,551,099	15.6	34,752	0.5
1 負担金及び寄附金	0	4,065,926	8.4	4,291,452	8.9	△ 225,526	△ 5.3
2 補助交付金	31,309	2,978,912	6.2	2,744,623	5.7	234,289	8.5
3 その他補助費等	920	541,013	1.1	515,024	1.1	25,989	5.0
6 普通建設事業費	170,550	6,427,093	13.4	7,521,916	15.6	△ 1,094,823	△ 14.6
1 補助事業	27,500	2,314,955	4.8	2,414,564	5.0	△ 99,609	△ 4.1
2 県単独事業	0	219,000	0.5	266,325	0.6	△ 47,325	△ 17.8
3 市単独事業	143,050	3,463,541	7.2	4,443,369	9.2	△ 979,828	△ 22.1
4 県営事業負担金	0	429,597	0.9	397,658	0.8	31,939	8.0
7 災害復旧事業費	149,300	613,800	1.3	303,000	0.6	310,800	102.6
1 補助事業	147,000	267,000	0.6	102,000	0.2	165,000	161.8
2 単独事業	2,300	346,800	0.7	201,000	0.4	145,800	72.5
8 公債費	0	4,822,929	10.0	6,020,996	12.5	△ 1,198,067	△ 19.9
1 元金	0	4,728,752	9.8	5,922,246	12.3	△ 1,193,494	△ 20.2
2 利子	0	94,177	0.2	98,750	0.2	△ 4,573	△ 4.6
9 積立金	10,000	323,401	0.7	423,794	0.9	△ 100,393	△ 23.7
10 投資及び出資金・貸付金	0	706,699	1.5	751,449	1.6	△ 44,750	△ 6.0
11 繰出金	400	4,206,135	8.7	4,223,440	8.7	△ 17,305	△ 0.4
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	432,069	48,140,509	100.0	48,297,400	100.0	△ 156,891	△ 0.3

※構成比は、端数調整していない。

【 7. 一般会計その他 】

○債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
都市再生整備事業(新伊達博物館)	令和 6 年度	千円
	＼	5,390,000
	令和 7 年度	

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成